



清水男 しみず・だん  
総社商工会議所 会頭

株式会社三松代表取締役社長。1952年生まれ、岡山県総社市出身。東京理科大学工業化学科卒、米国チャップマン大学大学院修了(MBA取得)。一般社団法人岡山経済同友会防災・BCP委員会委員長、一般社団法人岡山県法人会連合会副会長なども務める

総論

## 郷土の被災史から見た BCPの重要性

昨年7月、西日本一帯を中心に集中豪雨が襲い、各地に多くの被害をもたらした。それまで「自然災害が少ない」と言われていた岡山県でも、河川の氾濫や堤防の決壊などによる洪水で多くの被災者を出した。今回の災害以前から岡山県や総社市の歴史を調べ、災害対策の必要性を訴えてきた総社商工会議所会頭の清水男さんに、企業が準備しておくべきBCPについて話を伺った。

**これまでにない地震と津波が岡山県を襲う可能性がある**

人口約7万人の総社市は岡山県南部に位置し、岡山市と倉敷市に隣接している。昨年7月の集中豪雨では、一部の地域で河川が氾濫して事業所や家屋が浸水するなどの大きな被害に見舞われたものの、市民の犠牲者は少なかった。

災害が少ないとされてきた岡山県。こうした中、清水さんは、長年にわたり岡山県および総社市で起きた災害の歴史を独自に調べてきた。東日本大震災が起る2年前の2009年には地元紙で東南海・南海地震（四国沖から静岡県駿河湾までの海底にある南海トラフ沿いの地域で繰り返し発生している巨大地震。南海トラフ地震

ともいう）に関するコラムを掲載し、12年には「東海〜日向灘4連動地震の津波対策と総社地域の災害の歴史」という冊子を発刊している。災害について調べるようになった経緯について、清水さんはこう語る。

「今から26年前の1993年に北海道南西沖地震が発生し、津波で奥尻島では多くの方が犠牲になりました。そのニュースに私は大きなショックを受け、それ以来、自然災害について調べるようになったのです。すると、岡山でも1854年に起きた地震で大きな被害があったことが分かり、津波でも人も家も海に引き込まれたと書かれていました。そこで2009年に、当時地元紙に連載していたコラムで、東南海・南海地震について、それまで調べた資料から

これまででない地震と津波が岡山県を襲う可能性がある、それに対して備えておくべきだということを書いたのです」  
さらに歴史を調べ



▲昨年7月の集中豪雨では、浸水地帯の工場が爆発し、周囲の家屋が大きな被害を受けた

巨大地震をはじめとする自然災害や火災……、さまざまな災害に備えたBCP（事業継続計画）対策の重要性が叫ばれているが、中小・小規模企業ではBCP対策がなかなか進んでいないという現状がある。そこで、被災から見事に復活し事業を再開した企業の実体験からBCPの重要性に迫った。

# 特集1 実例に学び、今日から備えるBCP 災害に強い企業・ 組織をつくる!

